

2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社
 コード番号 6971 URL <https://www.kyocera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 谷本 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一 TEL 075-604-3500
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日
 配当支払開始予定日 2019年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有(機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	799,050	△0.2	60,320	△27.0	85,213	△19.4	59,614	△24.0	136,642	△34.7
2019年3月期第2四半期	800,638	8.4	82,601	19.2	105,689	16.4	78,394	23.6	209,378	111.3

	基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	164.64	164.58
2019年3月期第2四半期	216.15	216.04

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社の所有者に帰属する持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,158,298	2,473,891	2,377,059	75.2
2019年3月期	2,968,475	2,362,260	2,265,919	76.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00
2020年3月期	—	80.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2019年3月期の期末配当金には、創立60周年記念配当20円を含んでいます。

2020年3月期の配当の状況の詳細については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 2020年3月期第2四半期末の配当金に関する説明」をご参照ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	4.7	140,000	47.6	180,000	28.0	125,000	21.1	345.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益」は、2020年3月期第2四半期(累計)の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注)【添付資料】13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	377,618,580株	2019年3月期	377,618,580株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	15,184,453株	2019年3月期	15,864,921株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	362,093,665株	2019年3月期2Q	362,677,479株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来の見通しに関する記述等について

当決算短信に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (13) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (14) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (15) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (16) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (17) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (18) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (19) 売掛債権の信用リスク
- (20) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (21) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (22) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (23) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当決算短信に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

3. 決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

【添付資料】

○ 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 2020年3月期第2四半期末の配当金に関する説明	5
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(要約四半期連結損益計算書)	10
(要約四半期連結包括利益計算書)	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<連結業績>

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）は前第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に比べ、売上高はほぼ横ばいとなったものの、利益率の高い部品事業が減収となったことから利益は減少しました。

機器・システム事業の売上は国内向け携帯端末の販売増を主因に増加しました。一方、部品事業の売上は、M&Aの貢献はあったものの、米中貿易摩擦や中国景気減速等の影響による産業機械市場及び自動車関連市場の需要鈍化を受け、減少しました。この結果、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ15億88百万円（0.2%）減少の7,990億50百万円となりました。

利益については、前期までに実施した構造改革の効果はあったものの、部品事業の減収や為替の影響、並びに減価償却費の増加等により減益となりました。

これにより、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ222億81百万円（27.0%）減少の603億20百万円、税引前利益は同204億76百万円（19.4%）減少の852億13百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同187億80百万円（24.0%）減少の596億14百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第2四半期連結累計期間に比べ1円（0.9%）円高の109円、対ユーロは9円（6.9%）円高の121円となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の邦貨換算後の売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ約185億円、税引前利益は約65億円押し下げられました。

【連結業績】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	800,638	100.0	799,050	100.0	△1,588	△0.2
営業利益	82,601	10.3	60,320	7.5	△22,281	△27.0
税引前利益	105,689	13.2	85,213	10.7	△20,476	△19.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益	78,394	9.8	59,614	7.5	△18,780	△24.0
米ドル平均為替レート (円)	110	—	109	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	130	—	121	—	—	—
設備投資額	57,021	7.1	56,183	7.0	△838	△1.5
有形固定資産 減価償却費	24,295	3.0	29,134	3.6	4,839	19.9
研究開発費	35,256	4.4	38,583	4.8	3,327	9.4

<連結事業セグメント別の業績>

① 産業・自動車用部品

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間の1,608億7百万円と比較し、63億45百万円(3.9%)増加の1,671億52百万円となりました。ディスプレイ等の車載向け部品や半導体製造装置用ファインセラミック部品の売上は減少したものの、機械工具の売上が、2019年6月に米国工具販売会社SouthernCarlson, Inc. を連結子会社化したことにより増加しました。

事業利益は、産業機械市場及び自動車関連市場向けの売上減少に加え、減価償却費の増加もあり、前第2四半期連結累計期間の212億50百万円に比べ120億16百万円(56.5%)減少の92億34百万円となり、事業利益率は5.5%となりました。

② 半導体関連部品

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間の1,274億69百万円と比較し、43億74百万円(3.4%)減少の1,230億95百万円となりました。光通信用セラミックパッケージの売上は増加したものの、中国景気減速等の影響により水晶及びSAWデバイス用セラミックパッケージの売上が減少しました。

一方、事業利益は、有機材料事業が前期に実施した構造改革により黒字転換したことから、前第2四半期連結累計期間の131億57百万円に比べ13億33百万円(10.1%)増加の144億90百万円となり、事業利益率は10.3%から11.8%へ向上しました。

③ 電子デバイス

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間の1,838億3百万円と比較し、162億52百万円(8.8%)減少の1,675億51百万円となりました。米国子会社AVX Corporationの売上が市場での在庫調整の継続や、米中貿易摩擦による世界経済の減速の影響を受け需要が減少したことを主因に減少しました。

事業利益は、AVX Corporationの減収を主因に、前第2四半期連結累計期間の338億17百万円に比べ88億39百万円(26.1%)減少の249億78百万円となり、事業利益率は14.9%となりました。

④ コミュニケーション

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間の1,148億71百万円と比較し、121億6百万円(10.5%)増加の1,269億77百万円となりました。国内向け携帯端末の販売増を主因に、通信機器事業の売上が増加しました。

事業利益は、通信機器事業の増収及び原価低減により、前第2四半期連結累計期間の6億56百万円に比べ43億43百万円(662.0%)増加の49億99百万円となり、事業利益率は0.6%から3.9%へ向上しました。

⑤ ドキュメントソリューション

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間の1,787億69百万円と比較し、8億85百万円(0.5%)減少の1,778億84百万円となりました。前期に実施したM&Aの貢献はあったものの、円高ユーロ安の影響により売上はほぼ横ばいとなりました。

事業利益は、為替の影響を主因に、前第2四半期連結累計期間の199億78百万円に比べ10億95百万円(5.5%)減少の188億83百万円となったものの、生産性向上や原価低減に努めた結果、2桁の事業利益率を維持しました。

⑥ 生活・環境

当第2四半期連結累計期間の売上高は、医療機器事業の増収により、前第2四半期連結累計期間の408億5百万円と比較し、13億15百万円(3.2%)増加の421億20百万円となりました。

事業損失は、14億2百万円改善し49億96百万円となりました。蓄電池等の研究開発費は増加したものの、前期に実施した構造改革の効果によりソーラーエネルギー事業の採算が改善しました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	160,807	20.1	167,152	20.9	6,345	3.9
半導体関連部品	127,469	15.9	123,095	15.4	△4,374	△3.4
電子デバイス	183,803	22.9	167,551	21.0	△16,252	△8.8
部品事業計	472,079	58.9	457,798	57.3	△14,281	△3.0
コミュニケーション	114,871	14.4	126,977	15.9	12,106	10.5
ドキュメントソリューション	178,769	22.3	177,884	22.2	△885	△0.5
生活・環境	40,805	5.1	42,120	5.3	1,315	3.2
機器・システム事業計	334,445	41.8	346,981	43.4	12,536	3.7
その他	9,332	1.2	7,801	1.0	△1,531	△16.4
調整及び消去	△15,218	△1.9	△13,530	△1.7	1,688	—
売上高	800,638	100.0	799,050	100.0	△1,588	△0.2

【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	21,250	13.2	9,234	5.5	△12,016	△56.5
半導体関連部品	13,157	10.3	14,490	11.8	1,333	10.1
電子デバイス	33,817	18.4	24,978	14.9	△8,839	△26.1
部品事業計	68,224	14.5	48,702	10.6	△19,522	△28.6
コミュニケーション	656	0.6	4,999	3.9	4,343	662.0
ドキュメントソリューション	19,978	11.2	18,883	10.6	△1,095	△5.5
生活・環境	△6,398	—	△4,996	—	1,402	—
機器・システム事業計	14,236	4.3	18,886	5.4	4,650	32.7
その他	967	10.4	△1,920	—	△2,887	—
事業利益計	83,427	10.4	65,668	8.2	△17,759	△21.3
本社部門損益及び 持分法による投資損益	23,083	—	20,075	—	△3,008	△13.0
調整及び消去	△821	—	△530	—	291	—
税引前利益	105,689	13.2	85,213	10.7	△20,476	△19.4

(2) 財政状態に関する説明

<連結キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金同等物の当四半期末残高は、当期首残高の5,128億14百万円に比べ636億98百万円減少し、4,491億16百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第2四半期連結累計期間の1,259億52百万円に比べ159億90百万円減少し、1,099億62百万円となりました。これは主に四半期利益の減少によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第2四半期連結累計期間の991億65百万円に比べ7億10百万円増加し、998億75百万円となりました。これは主に定期預金及び譲渡性預金の預入及び有価証券の購入による支出が減少した一方で、事業取得による支出が増加したこと及び定期預金及び譲渡性預金の解約が減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第2四半期連結累計期間の636億33百万円に比べ37億37百万円増加し、673億70百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出が減少した一方で、借入金の返済及び配当金の支払いが増加したことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,952	109,962	△15,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,165	△99,875	△710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,633	△67,370	△3,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,344	△6,415	△16,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,502	△63,698	△37,196
現金及び現金同等物の期首残高	424,938	512,814	87,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	398,436	449,116	50,680

(3) 2020年3月期第2四半期末の配当金に関する説明

当社は、連結業績の「親会社の所有者に帰属する当期利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を50%程度の水準で維持する配当方針としています。併せて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。この方針に基づき、当社は2020年3月期第2四半期末の配当金(中間配当金)を1株当たり80円とすることを決議致しました。

なお、2020年3月期の期末配当金については、1株当たり80円を予想しており、期初に公表した年間配当金160円の予想から変更はありません。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、部品需要は想定を下回ったものの、グループ全体では期初の計画を捉えることができました。

第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第4四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）については、世界景気の見通しは不透明ではあるものの、情報通信市場向けの一部の製品では需要の回復が見られます。また、前期までに実施した構造改革等による採算改善も引き続き見込まれます。

このような状況を踏まえ、2019年4月25日に公表した2020年3月期通期連結業績予想は変更いたしません。なお、事業セグメント別の予想については、次頁に記載のとおり修正しています。

これらの将来予測情報については、【サマリー情報】「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 1. 将来の見通しに関する記述等について」をご参照ください。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	2019年3月期 実績		2020年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,623,710	100.0	1,700,000	100.0	76,290	4.7
営業利益	94,823	5.8	140,000	8.2	45,177	47.6
税引前利益	140,610	8.7	180,000	10.6	39,390	28.0
親会社の所有者に帰属する当期利益	103,210	6.4	125,000	7.4	21,790	21.1
米ドル平均為替レート (円)	111	—	105	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	128	—	120	—	—	—
設備投資額	117,049	7.2	120,000	7.1	2,951	2.5
有形固定資産 減価償却費	51,524	3.2	65,000	3.8	13,476	26.2
研究開発費	69,927	4.3	80,000	4.7	10,073	14.4

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

	2019年3月期 実績		2020年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (2019年4月25日公表)		今回 (2019年10月31日公表)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
産業・自動車用部品	314,339	19.4	324,600	19.1	362,000	21.3	15.2
半導体関連部品	249,217	15.3	251,100	14.8	248,000	14.6	△0.5
電子デバイス	364,827	22.5	381,600	22.4	338,000	19.9	△7.4
部品事業計	928,383	57.2	957,300	56.3	948,000	55.8	2.1
コミュニケーション	252,067	15.5	257,600	15.2	266,000	15.6	5.5
ドキュメントソリューション	375,147	23.1	400,000	23.5	397,000	23.4	5.8
生活・環境	80,114	5.0	94,300	5.5	98,000	5.8	22.3
機器・システム事業計	707,328	43.6	751,900	44.2	761,000	44.8	7.6
その他	17,190	1.0	15,600	0.9	15,600	0.9	△9.2
調整及び消去	△29,191	△1.8	△24,800	△1.4	△24,600	△1.5	—
売上高	1,623,710	100.0	1,700,000	100.0	1,700,000	100.0	4.7

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

	2019年3月期 実績		2020年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (2019年4月25日公表)		今回 (2019年10月31日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
産業・自動車用部品	38,450	12.2	34,700	10.7	21,000	5.8	△45.4
半導体関連部品	10,932	4.4	30,900	12.3	30,900	12.5	182.7
電子デバイス	66,926	18.3	65,500	17.2	50,000	14.8	△25.3
部品事業計	116,308	12.5	131,100	13.7	101,900	10.7	△12.4
コミュニケーション	10,393	4.1	8,300	3.2	10,000	3.8	△3.8
ドキュメントソリューション	43,528	11.6	41,300	10.3	41,300	10.4	△5.1
生活・環境	△67,016	—	△6,400	—	△6,400	—	—
機器・システム事業計	△13,095	—	43,200	5.7	44,900	5.9	—
その他	660	3.8	△5,500	—	△5,500	—	—
事業利益計	103,873	6.4	168,800	9.9	141,300	8.3	36.0
本社部門損益等	36,737	—	11,200	—	38,700	—	5.3
税引前利益	140,610	8.7	180,000	10.6	180,000	10.6	28.0

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	512,814		449,116		△63,698
短期投資	99,210		74,703		△24,507
営業債権及びその他の債権	357,352		320,906		△36,446
その他の金融資産	9,871		10,185		314
棚卸資産	343,880		368,996		25,116
その他の流動資産	34,637		33,135		△1,502
流動資産合計	1,357,764	45.7	1,257,041	39.8	△100,723
非流動資産					
資本性証券及び負債性証券	963,651		1,098,865		135,214
持分法で会計処理されている投資	4,159		3,795		△364
その他の金融資産	17,869		25,928		8,059
有形固定資産	341,855		365,860		24,005
使用権資産	—		26,334		26,334
のれん	149,499		207,943		58,444
無形資産	80,001		118,023		38,022
繰延税金資産	38,558		39,807		1,249
その他の非流動資産	15,119		14,702		△417
非流動資産合計	1,610,711	54.3	1,901,257	60.2	290,546
資産合計	2,968,475	100.0	3,158,298	100.0	189,823

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負債及び資本の部					
負債の部					
流動負債					
営業債務及びその他の債務	186,281		182,249		△4,032
リース負債	—		10,488		10,488
その他の金融負債	6,621		6,699		78
未払法人所得税等	12,672		13,016		344
未払費用	120,903		120,278		△625
引当金	11,166		10,787		△379
その他の流動負債	37,105		32,665		△4,440
流動負債合計	374,748	12.6	376,182	11.9	1,434
非流動負債					
リース負債	—		25,666		25,666
その他の金融負債	7,800		6,440		△1,360
退職給付に係る負債	25,479		25,545		66
繰延税金負債	174,823		228,084		53,261
引当金	7,892		7,923		31
その他の非流動負債	15,473		14,567		△906
非流動負債合計	231,467	7.8	308,225	9.8	76,758
負債合計	606,215	20.4	684,407	21.7	78,192
資本の部					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	165,225		166,685		1,460
利益剰余金	1,638,709		1,669,383		30,674
その他の資本の構成要素	418,643		494,549		75,906
自己株式	△72,361		△69,261		3,100
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,265,919	76.3	2,377,059	75.2	111,140
非支配持分	96,341	3.3	96,832	3.1	491
資本合計	2,362,260	79.6	2,473,891	78.3	111,631
負債及び資本合計	2,968,475	100.0	3,158,298	100.0	189,823

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	800,638	100.0	799,050	100.0	△1,588	△0.2
売上原価	571,337	71.4	572,416	71.6	1,079	0.2
売上総利益	229,301	28.6	226,634	28.4	△2,667	△1.2
販売費及び一般管理費	146,700	18.3	166,314	20.9	19,614	13.4
営業利益	82,601	10.3	60,320	7.5	△22,281	△27.0
金融収益	21,375	2.7	25,381	3.2	4,006	18.7
金融費用	406	0.0	789	0.1	383	94.3
為替換算差損益	329	0.0	△1,179	△0.1	△1,508	—
持分法による投資損益	613	0.1	520	0.1	△93	△15.2
その他—純額	1,177	0.1	960	0.1	△217	△18.4
税引前利益	105,689	13.2	85,213	10.7	△20,476	△19.4
法人所得税費用	21,581	2.7	21,477	2.7	△104	△0.5
四半期利益	84,108	10.5	63,736	8.0	△20,372	△24.2

四半期利益の帰属：						
親会社の所有者	78,394	9.8	59,614	7.5	△18,780	△24.0
非支配持分	5,714	0.7	4,122	0.5	△1,592	△27.9
四半期利益	84,108	10.5	63,736	8.0	△20,372	△24.2

1株当たり情報						
親会社の所有者に帰属する 四半期利益：						
— 基本的	216円15銭		164円64銭			
— 希薄化後	216円04銭		164円58銭			

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	増減金額
	金額	金額	
四半期利益	百万円 84,108	百万円 63,736	百万円 △20,372
その他の包括利益—税効果控除後			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	101,170	101,231	61
確定給付制度の再測定	—	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	101,170	101,231	61
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	20	△8	△28
在外営業活動体の換算差額	23,885	△28,304	△52,189
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	195	△13	△208
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	24,100	△28,325	△52,425
その他の包括利益計	125,270	72,906	△52,364
四半期包括利益	209,378	136,642	△72,736
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者	199,881	135,520	△64,361
非支配持分	9,497	1,122	△8,375
四半期包括利益	209,378	136,642	△72,736

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2018年4月1日残高 (新会計基準適用前)	115,703	165,079	1,577,641	499,710	△32,342	2,325,791	87,508	2,413,299
新会計基準適用による 累積的影響額			2,973	△729		2,244		2,244
2018年4月1日残高 (新会計基準適用後)	115,703	165,079	1,580,614	498,981	△32,342	2,328,035	87,508	2,415,543
四半期利益			78,394			78,394	5,714	84,108
その他の包括利益				121,487		121,487	3,783	125,270
四半期包括利益計	—	—	78,394	121,487	—	199,881	9,497	209,378
配当金			△22,062			△22,062	△1,826	△23,888
自己株式の取得					△40,011	△40,011		△40,011
自己株式の処分		—			—	—		—
非支配持分との取引等		△52		10		△42	518	476
2018年9月30日残高	115,703	165,027	1,636,946	620,478	△72,353	2,465,801	95,697	2,561,498

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2019年4月1日残高	115,703	165,225	1,638,709	418,643	△72,361	2,265,919	96,341	2,362,260
四半期利益			59,614			59,614	4,122	63,736
その他の包括利益				75,906		75,906	△3,000	72,906
四半期包括利益計	—	—	59,614	75,906	—	135,520	1,122	136,642
配当金			△28,940			△28,940	△1,773	△30,713
自己株式の取得					△12	△12		△12
自己株式の処分		1,700			3,112	4,812		4,812
非支配持分との取引等		△240		0		△240	1,142	902
2019年9月30日残高	115,703	166,685	1,669,383	494,549	△69,261	2,377,059	96,832	2,473,891

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

<新規に適用された会計基準>

IFRS第16号「リース」の適用

当社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」)を適用しています。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しています。

IFRS第16号の適用に際し、契約がリース又はリースを含んだものであるか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しています。

a. 借手としてのリース

当社は、リース開始日において、使用权資産とリース負債を認識しています。使用权資産はリース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で測定しています。開始日後においては、原価モデルを適用して、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。使用权資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、定額法により減価償却しています。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しています。開始日後においては、リース負債に係る金利や支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しています。

なお、リース期間が12ヵ月以内のリース及び原資産が少額であるリースについては、使用权資産とリース負債を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しています。

b. 貸手としてのリース

リースは、オペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類しています。原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものでない場合には、オペレーティング・リースに分類しています。リースがファイナンス・リースなのかオペレーティング・リースなのかは、契約の形式ではなく、取引の実質に応じて判定しています。

(a) ファイナンス・リース

リースの開始日において、ファイナンス・リース取引に基づいて保有している資産は、正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として表示しています。

(b) オペレーティング・リース

当社は、オペレーティング・リース取引における受取リース料は、リース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

なお、当社が中間の貸手である場合、ヘッドリースとサブリースは別個に会計処理しています。また、サブリースを分類する際に、中間の貸手である当社は、ヘッドリースから生じる使用权資産を参照して分類しています。

IFRS第16号への移行にあたり、使用権資産22,828百万円、その他の金融資産8,892百万円並びにリース負債33,095百万円を追加的に認識しています。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類したリースについて、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、IAS第17号を適用して測定した同日直前におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額としており、有形固定資産から使用権資産へ3,578百万円、その他の金融負債からリース負債へ3,173百万円の表示組替を行っています。

IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しています。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、次のとおりです。

(百万円)

	金額
2019年3月31日における解約不能オペレーティング・リース契約	19,125
解約不能オペレーティング・リース契約 (追加借入利率で割引後)	18,593
ファイナンス・リース債務 (2019年3月31日)	3,173
短期リース費用として会計処理	△439
少額資産リース費用として会計処理	△986
解約可能オペレーティング・リース契約	15,747
その他	180
2019年4月1日におけるリース負債	36,268